

令和4年度
事業計画書
収支予算書

令和4年4月1日から

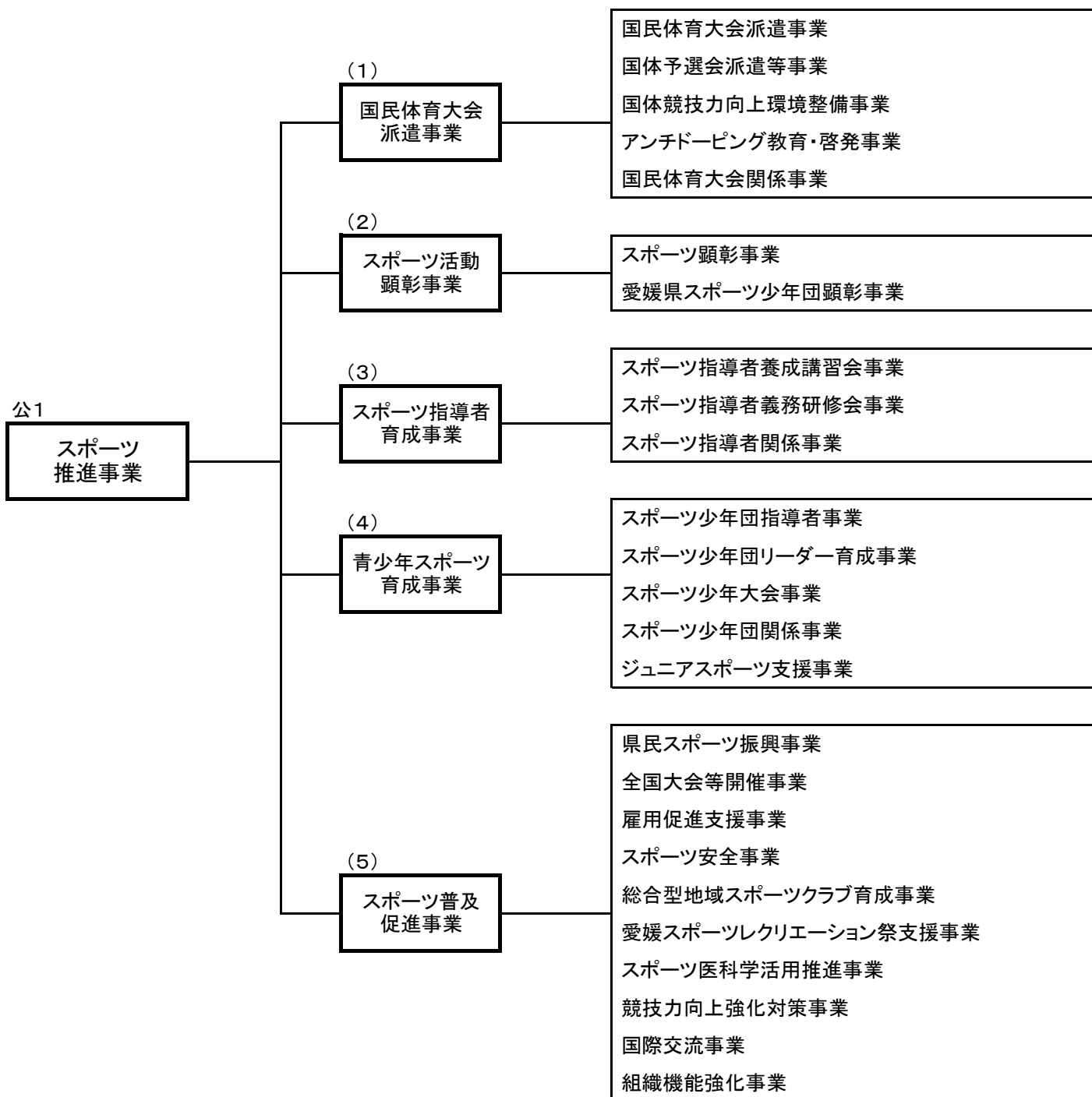
令和5年3月31日まで

公益財団法人愛媛県スポーツ協会

目 次

- ・ 事業一覧 1 ページ
- ・ 事業計画書 2 ページ
- ・ 正味財産増減予算書 9 ページ

令和4年度 事業一覧表



令和4年度 事業計画

基本方針

本会は、令和3年に策定した「愛媛県スポーツ協会スポーツ推進計画 2021」に基づき、愛媛県及び加盟団体などの関係機関と連携協力して、諸事業の計画的な実施に取り組み、愛媛県が推進する「スポーツ立県えひめ」の実現に向けて努力する。

また、新型コロナウイルス感染症への対応を契機とした社会経済活動の変化を適切に捉えるとともに、コロナ禍におけるスポーツ活動の再開を支援することにより、スポーツによる地域の活性化に取り組む。

今後も、公益法人としての公益性・透明性をより一層高めるため、加盟団体等と連携して、スポーツ・インテグリティ（誠実性、健全性、高潔性）の確保に努める。

重点目標

- 1 スポーツ庁が策定した「スポーツ団体ガバナンスコード」を遵守し、進捗状況などを公表する。また、加盟団体等に対して一般スポーツ団体向けガバナンスコード等を導入するとともに、スポーツ団体の適切な組織運営を促進するため法人格の取得を支援する。
- 2 新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛など、子どもの運動機会の減少は心身の成長に大きな影響を与えるため、(公財)日本スポーツ協会が推進するアクティブ・チャイルド・プログラムなどを活用して、子どもたちの運動環境を整える。
- 3 令和4年度から運用される「総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度」の円滑な進捗を図る。
- 4 女性のスポーツ活動への参加及びスポーツ団体の女性役員の積極的な登用を促すため、加盟団体役員を対象に女性のスポーツ参画やハラスメント防止などの研修会を開催し、意識の醸成を図る。
- 5 「愛媛県スポーツ医科学センター」の機能を活用して、専門家の派遣などを一元的に管理し、更なるスポーツ医科学の充実・拡大を図るとともに、女性アスリートの健康管理上の問題である三主徴（骨粗鬆症など）について、愛媛県医師会等の関連機関と連携協力して、その改善に取り組む。
- 6 新型コロナウイルス感染症に対処するため、web 会議やオンライン講習会の開催等を推進するとともに、環境に配慮し効率的な事務を行うためペーパーレス化を積極的に導入し、加盟団体の事務経費の削減及び事務効率化を図る。

事業内容

【スポーツ推進事業（公1）】

日本国民のスポーツの祭典である国民体育大会への派遣、県民のスポーツ活動の顕彰、指導者の養成、青少年スポーツの育成、スポーツの普及促進など、幅広くスポーツ振興を推進し、県民の生涯にわたるスポーツの振興を図る。

1 国民体育大会派遣事業

日本国民のスポーツの祭典である国民体育大会の「本大会」と「冬季大会」、更に予選会を兼ねた「県大会、ブロック大会」へ監督及び選手等を派遣することにより本県選手の競技力の向上を図るとともに、派遣に伴う諸事業を実施する。

(1) 国民体育大会派遣事業

国民体育大会（本大会、冬季大会）に、役員、監督・選手等を派遣する。

ア 第77回国民体育大会（栃木国体）への派遣

①期間 令和4年10月1日（土）～10月11日（火）
[会期前 令和4年9月10日（土）～19日（月）]

②場所 栃木県

イ 特別国民体育大会冬季大会への派遣

①スケート・アイスホッケー

・期間 令和5年1月28日（土）～2月5日（日）
・場所 青森県

②スキー

・期間 令和5年2月17日（金）～20日（月）
・場所 岩手県

(2) 国体予選会派遣等事業

国民体育大会愛媛県予選会の開催経費への助成及びブロック大会等に対して監督・選手等を派遣する。

ア 第77回国民体育大会愛媛県予選会の開催（冬季大会は特別国民体育大会）

①期間 令和4年4月～令和5年3月

②場所 愛媛県内及び県外

イ 国民体育大会ブロック大会への派遣

①期間 令和4年6月～令和5年12月

②場所 高知県他

(3) 国体競技力向上環境整備事業

国民体育大会に出場するため、多額の運搬経費を必要とする競技（馬術、カヌー、セーリング）について、その経費の一部を補助する。

(4) アンチドーピング教育・啓発事業

国民体育大会等の各種大会においてドーピング検査が実施されているため、国体選手を中心としたアスリートを対象として、愛媛県医師会、愛媛県スポーツドクター協議会及び愛媛県薬剤師会等と連携協力し、アンチドーピングに対する知識やドーピング防止の意識を高めるための研修会や啓発活動を積極的に行う。

(5) 国民体育大会関係事業

監督会議や現地激励会等を開催し、本県選手団としての自覚や目標などの意識付けを促すとともに、選手団の応援など国民体育大会に関する諸事業を実施する。

2 スポーツ活動顕彰事業

本県スポーツの振興に資するため、スポーツの分野で活躍した功績が顕著である個人及び団体を表彰し、その栄誉を称える。

なお、2024年（令和6年）に本会創立100周年を迎えるに当たり、100年の節目の年を祝う記念事業について、具体的な検討を行う。

(1) スポーツ顕彰事業

永年にわたり、スポーツの振興に特に顕著な業績を収めた方、国際大会・全国大会等において優秀な成績を収めた選手、団体又は個人競技の育成・指導を行い顕著な業績を収めた指導者等を表彰する。

(2) 愛媛県スポーツ少年団顕彰事業

永年にわたり、スポーツ少年団の普及に顕著な業績を収めた指導者及び単位団等を表彰する。

3 スポーツ指導者育成事業

優秀なスポーツの指導能力を有する人材の養成、更に養成された指導者のより一層の資質向上を図るため、各種の講習会・研修会を実施する。

また、新型コロナウイルス感染症に対処するため、オンラインツールを活用した講習会等の充実を図る。

(1) スポーツ指導者養成講習会事業

スポーツ指導者を対象に、（公財）日本スポーツ協会、本会及び加盟競技団体と連携して、日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格を取得するための各種講習会を開催する。

ア 競技別コーチ養成講習会

- ・コーチ1養成講習会（バドミントン、弓道）

(2) スポーツ指導者義務研修会事業

日本スポーツ協会公認スポーツ指導者の資格取得者は、「公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録規程」により定められた研修会を受講しなければならない

ないため、先導的なトレーニングや効果的な指導方法について、更新研修会を開催する。

(3) スポーツ指導者関係事業

全国スポーツ指導者研修会に参加し情報収集を行うとともに、愛媛県スポーツ指導者連絡会議等を開催して、反倫理的言動等が生じないよう指導者の育成及び資質向上に努める。

なお、令和5年度から段階的に実施される「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」について、加盟団体（学校体育団体、競技団体）と連携して、公認スポーツ指導者を活用した部活動指導者の紹介窓口の設置を検討するなど、積極的に支援する。

4 青少年スポーツ育成事業

青少年（ジュニア）のスポーツを普及・育成するために、スポーツ少年団の普及・啓発活動を実施し、ジュニアスポーツを支援する。

また、地域において多様なスポーツニーズに対応できる地域スポーツクラブの育成が課題となっており、（公財）日本スポーツ協会において、スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ、中学校運動部活動のそれぞれの強みを生かした新たな地域スポーツ体制が検討されていることから、今後の動向を見据えながら環境整備に努める。

なお、日本スポーツ少年団では、登録団員等の大幅な減少など組織や活動に影響する様々な問題が起こっているため、本県においてもスポーツへのニーズや価値観の多様化に柔軟に対応した新たなジュニアスポーツの在り方を検討する。

(1) スポーツ少年団指導者事業

指導者の養成と資質向上を図るため、各種研修会を積極的に開催し、子供のスポーツ指導に対し適切な指導者の育成に努める。

（スタートコーチ（スポーツ少年団）養成講習会）

(2) スポーツ少年団リーダー育成事業

将来、スポーツ少年団指導者を目指すリーダーの養成と育成のための研修会を開催し、リーダーの役割などの習得に努める。

（ジュニア・シニアリーダースクール、リーダー研究大会）

(3) スポーツ少年大会事業

スポーツ交流を通して友情と連帯意識を育み、現代社会をめぐる諸問題に対応できる明るくたくましいスポーツ少年の育成を目的として各種交流大会を開催する。

（スポーツ少年大会、四国ブロック交流大会）

(4) スポーツ少年団関係事業

各市町スポーツ少年団の指導体制の強化と組織の資質向上を目指して、スポーツ少年団の人口拡大等を図るため、市町スポーツ少年団が実施する各種事業等に対して助

成する。

(スポーツ少年団強化費補助金)

(5) ジュニアスポーツ支援事業

ジュニアスポーツに関する情報提供、運動能力の発掘・育成することにより、ジュニアスポーツ人口の底辺拡大を図るため、「えひめスポーツ塾」を開催し、ジュニアスポーツの振興を支援する。

また、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛により、子どもの体力の低下と運動習慣の喪失は、今後の心身の成長に大きな影響を及ぼすことが予想される。このため、より多くの子どもたちに自ら身体を動かす習慣を身につける機会を提供するため、アクティブ・チャイルド・プログラム（ACP）を活用して、身体を動かすことの楽しさと喜びを体験する活動を積極的に行い、運動習慣の定着を図る。

5 スポーツ普及促進事業

加盟団体（各市町体育・スポーツ協会、各競技団体、各学校体育団体）が実施する各種事業に対して支援を行うとともに、県民がスポーツに親しむ機会を増やし、更なるスポーツの振興と普及に努める。

また、スポーツ団体のインテグリティ（誠実性、健全性、高潔性）を高めるため、加盟団体に対して、一般スポーツ団体向けガバナンスコード等を導入するとともに、コンプライアンスの徹底や組織の透明性を高めるため法人格取得を推進し、加盟団体の適切な組織運営を支援する。

(1) 県民スポーツ振興事業

本会の加盟団体（市町体育・スポーツ協会及び国体競技以外の競技団体）と連携して、県民のスポーツ人口の拡大及びスポーツ実施率の向上を図る。

また、本会及び加盟団体（学校体育団体以外）が主催するイベントに対する主催者責任保険に一括加入することにより、リスクマネジメントの強化を図る。

更に、スポーツ情報を提供するために広報誌「スポーツえひめ」を発行し、ホームページやEメールを活用した情報発信に取り組む。

(2) 全国大会等開催事業

2017年に開催された「えひめ国体・えひめ大会」のレガシー（遺産）を活用するため、大規模な大会の積極的な誘致に取り組むとともに、本県において全国大会等を開催する加盟団体を支援する。

また、令和4年度全国高等学校総合体育大会（四国総体）及び第35回全国健康福祉祭えひめ大会（ねんりんピック愛顔のえひめ2023）の円滑な開催に向けて、関係機関と連携協力する。

(3) 雇用促進支援事業

優秀な選手・指導者に対して、厚生労働大臣の許可を受けた「無料職業紹介事業」

を展開し、積極的に就職の斡旋・紹介などを実施し、県内企業等への雇用を促進することにより、本県の競技力を維持する。

また、えひめ国体を契機として設立された「愛媛県社会人スポーツ推進協議会」において、本県出身の有望選手（学生等）の県内企業への受け皿を支援するとともに、企業等によるスポーツ振興を図るため、スポーツ活動の広報活動を展開する。

（４）スポーツ安全事業

誰もが安心してスポーツ活動や社会教育活動が行えるように、スポーツ安全保険加入者の増加を積極的に推進する。また、令和５年度から実施されるインターネットによる加入手続きの完全移行に向けて、加入者に対して円滑な手続きを行うための周知活動に積極的に取り組む。

（５）総合型地域スポーツクラブ育成事業

令和４年度から運用される総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度の円滑な進捗を図るため、関係機関と連携協力し、愛媛県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の適切な運営に取り組む。

（６）愛媛スポーツレクリエーション祭支援事業

勝敗のみを競うのではなく、誰もが、いつでも、どこでも気軽にスポーツレクリエーション活動を楽しみ、交流を深めることを目的として愛媛県が実施するスポーツレクリエーション祭に対して、必要な取組みを行う。

（７）スポーツ医科学活用推進事業

選手の健康管理で問題となっている貧血の改善対策や科学的なトレーニングを実施するため、医師（スポーツドクター）、歯科医師（スポーツデンティスト）、薬剤師（スポーツファーマシスト）、栄養士（スポーツ栄養士）、トレーナー（スポーツトレーナー）等が連携協力して、各競技団体に専門的知見を有する講師を派遣するなど、スポーツ医科学のトータルサポート体制を確立するとともに、愛媛の豊かな食文化を活用するなど、本県の特徴を取り入れた支援を行う。

また、更なる競技力の向上、スポーツの普及を図るため、スポーツ医科学の専門家で構成する「愛媛県スポーツ医科学センター」を活用し、競技団体等に対して専門家の派遣を一元的に管理するなど、スポーツ障害等に対して適切に対応できるようスポーツ医科学の充実、拡大を図る。

なお、女性アスリート特有の問題となっている三主徴（骨粗鬆症など）に対して、選手・指導者等を対象に情報提供や啓発活動を行い、愛媛県医師会等の関連機関と連携協力して、医科学サポート体制の構築に向けて積極的に取り組み、女性アスリートの競技環境の改善を図る。

（８）競技力向上強化対策事業

本県の競技力の維持・向上を図るとともに、加盟団体の円滑な組織運営を支援するため、企業・関係団体・愛媛県競技力向上対策本部等と連携協力し、本会の特定資産運用益を活用して、スポーツの育成・普及・強化等の推進に必要な事業に対して、加盟団体等の要望に応じて、きめ細やかな支援を行う。

(9) 国際交流事業

スポーツを通して国際交流を実施することにより、愛媛県との友好親善を深めるとともに、各地域のスポーツ振興を図る。

ア 日独スポーツ少年団同時交流事業

- ①期 間 未定
- ②場 所 オンライン交流（ドイツ連邦共和国）
- ③参加人数 2名程度

(10) 組織機能強化事業

スポーツ振興に向けた競技力向上等を図るため、専門的知見を有する人材を配置し、本会の機能強化を図る。

また、スポーツに対する社会からの信頼と期待に応えるため、令和2年度に策定したスポーツ団体が適切な組織運営を行う上で遵守すべき原則・規範となる「スポーツ団体ガバナンスコード」の進捗状況等を検証し公表する。

さらに、新型コロナウイルス感染症に対処するため、web 会議などの開催を推進するとともに、加盟団体の事務経費の削減及び事務効率化を図るため、紙媒体での書類作成を削減するなど、ペーパーレス化を積極的に導入する。

なお、加盟団体において、女性のスポーツ活動への参加及び女性役員の積極的な登用を促すため、加盟団体役員を対象に女性のスポーツ参画やハラスメント防止などの研修会を開催するなど、女性のスポーツへの参加意識の醸成を図る。

令和4年度 正味財産増減予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	9,920,000	9,020,000	900,000	①基金の運用益
特定資産受取配当金	9,900,000	9,000,000	900,000	
大亀スポーツ基金受取配当金	9,900,000	9,000,000	900,000	
特定資産受取利息	20,000	20,000	0	
特定資産受取利息	20,000	20,000	0	
受取会費	4,100,000	4,100,000	0	②加盟団体会費
地域スポーツ協会受取会費	1,000,000	1,000,000	0	
競技団体受取会費	2,950,000	2,950,000	0	
学校体育団体受取会費	150,000	150,000	0	
受取登録料	11,517,000	11,491,000	26,000	③個人登録料
競技団体受取登録料	9,820,000	9,784,000	36,000	
スポーツ少年団受取登録料	1,697,000	1,707,000	△ 10,000	
事業収益	2,446,000	2,262,000	184,000	④各種事業に伴う収益
受取参加料	1,082,000	1,150,000	△ 68,000	
スポーツ少年大会受取参加料	917,000	927,000	△ 10,000	
四国ブロックスポーツ少年団大会受取参加料	18,000	18,000	0	
ジュニアリーダースクール受取参加料	102,000	102,000	0	
その他受取参加料	45,000	103,000	△ 58,000	
受取審査料・認定料	1,301,000	990,000	311,000	
スタートコーチ養成講習会受取参加料	619,000	380,000	239,000	
スポーツ指導者義務研修受取登録料	592,000	450,000	142,000	
スポーツ指導者養成講習会受取登録料	50,000	120,000	△ 70,000	
スポーツ指導者資格証明書発行受取手数料	6,000	6,000	0	
認定旅館受取認定料	33,000	33,000	0	
その他受取審査料・認定料	1,000	1,000	0	
その他事業収益	63,000	122,000	△ 59,000	
自販機設置事業収益	63,000	122,000	△ 59,000	
受取負担金	40,000	130,000	△ 90,000	⑤各種事業に伴う負担金
顕彰事業受取負担金	30,000	30,000	0	
顕彰事業受取負担金	30,000	30,000	0	
日独スポーツ少年団交流参加受取負担金	0	90,000	△ 90,000	
日独スポーツ少年団交流参加受取負担金	0	90,000	△ 90,000	
その他事業受取負担金	10,000	10,000	0	
その他事業受取負担金	10,000	10,000	0	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
受取補助金等	147,365,000	126,616,000	20,749,000	⑥各団体からの補助金等
受取県費補助金等	128,773,000	105,901,000	22,872,000	⑦愛媛県からの補助金等
受取国民体育大会派遣費補助金	93,509,000	70,864,000	22,645,000	⑧国体開催地変更に伴う派遣旅費の増額
受取国体予選会派遣費等補助金	9,022,000	8,950,000	72,000	
受取国体競技力向上環境整備費補助金	771,000	708,000	63,000	
受取スポーツ医科学指導者派遣事業費補助金	14,180,000	13,828,000	352,000	
受取日独スポーツ少年交流事業費補助金	0	260,000	△ 260,000	
受取青少年教育団体振興事業費補助金	291,000	291,000	0	
受取組織機能強化補助金	11,000,000	11,000,000	0	
受取日本スポーツ協会補助金等	3,119,000	3,311,000	△ 192,000	⑨日本スポーツ協会からの補助金等
受取スポーツ指導員養成講習会委託金	808,000	700,000	108,000	
受取都道府県スポーツ指導者研修会委託金	260,000	260,000	0	
受取アンチドーピング教育啓発事業委託金	200,000	200,000	0	
受取公認スポーツ指導者育成交付金等	13,000	13,000	0	
受取スポーツ振興普及事業奨励金等	1,000	1,000	0	
受取国体傷害保険補償制度事務手数料	51,000	51,000	0	
受取スポーツ少年団組織整備強化事業費助成金	1,786,000	1,986,000	△ 200,000	
受取ACP運動遊び促進事業委託金	0	100,000	△ 100,000	
受取スポーツ安全協会委託金	5,859,000	7,290,000	△ 1,431,000	
受取スポーツ安全協会委託金	5,859,000	7,290,000	△ 1,431,000	⑩スポーツ安全保険の事務移管に伴う委託金の減額
受取スポーツ振興会助成金	9,000,000	9,500,000	△ 500,000	
受取スポーツ振興会助成金	9,000,000	9,500,000	△ 500,000	
受取その他補助金等	614,000	614,000	0	
受取その他補助金等	614,000	614,000	0	
受取寄附金	2,200,000	2,150,000	50,000	⑪関係団体からの寄付金
受取寄附金	2,200,000	2,150,000	50,000	
受取国体激励金寄附金	450,000	450,000	0	
受取豫山会寄附金	1,000,000	1,000,000	0	
受取スポーツ協会役員等寄附金	740,000	700,000	40,000	
受取その他寄附金	10,000	0	10,000	
雑収益	6,000	10,000	△ 4,000	
受取利息	1,000	5,000	△ 4,000	
受取預金利息	1,000	5,000	△ 4,000	
その他雑収益	5,000	5,000	0	
その他雑収益	5,000	5,000	0	
経常収益計	177,594,000	155,779,000	21,815,000	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
(2) 経常費用				
事業費	174,788,000	154,191,000	20,597,000	
<公1 スポーツ推進事業>	156,920,000	136,314,000	20,606,000	
(国民体育大会派遣事業)	106,137,000	83,039,000	23,098,000	⑫国体に関する経費
国民体育大会派遣事業費	93,509,000	70,864,000	22,645,000	⑬国体開催地変更に伴う派遣旅費の増額
国体予選会派遣事業費	9,022,000	9,036,000	△ 14,000	
国体競技力向上環境整備事業費	771,000	708,000	63,000	
アンチドーピング教育啓発事業費	201,000	316,000	△ 115,000	
国民体育大会関係事業費	2,634,000	2,115,000	519,000	
(スポーツ活動顕彰事業)	1,879,000	1,949,000	△ 70,000	⑭顕彰事業に関する事業費
スポーツ活動顕彰事業費	1,805,000	1,859,000	△ 54,000	
愛媛県スポーツ少年団顕彰事業費	74,000	90,000	△ 16,000	
(スポーツ指導者育成事業)	1,467,000	1,352,000	115,000	⑮指導者育成事業に関する事業費
スポーツ指導者養成講習会事業費	808,000	700,000	108,000	
スポーツ指導者義務研修会事業費	586,000	551,000	35,000	
スポーツ指導者関係事業費	73,000	101,000	△ 28,000	
(青少年スポーツ育成事業)	5,808,000	6,066,000	△ 258,000	⑯ジュニア育成事業に関する事業費
スポーツ少年団指導者事業費	412,000	479,000	△ 67,000	
スポーツ少年団リーダー育成事業費	678,000	566,000	112,000	
スポーツ少年大会事業費	2,800,000	3,022,000	△ 222,000	
スポーツ少年団関係事業費	1,773,000	1,779,000	△ 6,000	
ジュニアスポーツ支援事業費	145,000	120,000	25,000	
ACP運動遊び促進事業費	0	100,000	△ 100,000	
(スポーツ普及促進事業)	41,629,000	43,908,000	△ 2,279,000	⑰スポーツの普及・振興事業に関する事業費
県民スポーツ振興事業費	4,268,000	4,910,000	△ 642,000	
スポーツ振興くじ助成事業	768,000	0	768,000	
全国大会等開催事業費	500,000	400,000	100,000	
総合型地域スポーツクラブ育成事業費	0	100,000	△ 100,000	
スポーツ安全事業費	5,870,000	7,338,000	△ 1,468,000	⑱スポーツ安全保険の事務移管による事務費の減額
スポーツ医科学活用推進事業費	14,255,000	13,862,000	393,000	
競技力向上強化対策事業費	4,099,000	5,111,000	△ 1,012,000	
国際交流事業費	30,000	150,000	△ 120,000	
組織機能強化事業費	11,839,000	12,037,000	△ 198,000	
<公益共通>	17,868,000	17,877,000	△ 9,000	
管理費<法人>	2,687,000	3,575,000	△ 888,000	⑲運営に伴う管理費
管理費	2,687,000	3,575,000	△ 888,000	
経常費用計	177,475,000	157,766,000	19,709,000	
当期経常増減額	119,000	△ 1,987,000	2,106,000	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	119,000	△ 1,987,000	2,106,000	
一般正味財産期首残高	85,945,000	75,415,000	10,530,000	
一般正味財産期末残高	86,064,000	73,428,000	12,636,000	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	423,140,000	378,010,000	45,130,000	
指定正味財産期末残高	423,140,000	378,010,000	45,130,000	
III 正味財産期末残高	509,204,000	451,438,000	57,766,000	